

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 河内 一 往

【本店の所在の場所】 東京都中央区湊一丁目1番12号

【電話番号】 03-6262-8400

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 太田 裕彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区湊一丁目1番12号

【電話番号】 03-6262-8400

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 太田 裕彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 累計期間	第16期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	883,381	936,141	1,864,594
経常利益 (千円)	42,995	32,913	127,787
四半期(当期)純利益 (千円)	33,505	20,241	92,835
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	760,007	760,109	760,007
発行済株式総数 (株)	1,950,000	1,950,200	1,950,000
純資産額 (千円)	2,694,783	2,739,959	2,754,114
総資産額 (千円)	3,283,598	3,320,772	3,180,724
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.45	10.54	48.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.45	10.53	48.29
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	82.04	82.50	86.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,156	164,702	649
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,846	167,894	61,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,798	38,259	28,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,565,278	1,742,614	1,447,683

回次	第16期 第2四半期 会計期間	第17期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.00	20.16

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における、当社の主要顧客である半導体及びFPD(Flat Panel Display)等の国内電子部品業界の業績は、国内景気の回復傾向に足踏み感が見られる中、全体として堅調に推移しましたが、対象分野による格差が拡大しつつあります。半導体関連では、車載向けの分野は引き続き好調ですが、スマートフォン向けやデータセンター向けの分野で需要に一服感が見られております。またFPD分野においては、一時期落ち込んだ需要が徐々に回復しております。しかしながら業界全体の先行き見通しは、貿易戦争による需要鈍化の懸念により不透明感が広がっており、新たな投資を躊躇する動きも見られるようになってきました。

このような状況の中、当社は新主力製品であるSX-Meisterの開発にリソースを集中して、最新機能を搭載したVer.5.0を市場投入すると共に、プレスリリースの実施、バージョンアップセミナーの開催、国際的な学会での成果発表、プラベートセミナーの開催等の販促プロモーション活動を積極的に展開しました。ソフトウェア開発受託においては、半導体設計向けに設計自動化の提案活動を、FPD設計向けに異形パネル設計効率化の提案活動を行いました。電子部品の設計受託においては、従来からの半導体設計に加えてFPD設計にも広げることで、売上を拡大しました。また海外市場においては、重点国と重点販売分野に対する集中投資を継続した結果、順調に売上を伸ばしました。

こういった活動の結果、売上高は9億36百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。営業利益は、固定費の増加に加え売上総利益率の低下等が影響して26百万円(前年同四半期比33.6%減)となりました。経常利益は、為替差益による営業外収益等を計上した結果32百万円(前年同四半期比23.4%減)となり、四半期純利益は20百万円(前年同四半期比39.6%減)となりました。

(売上高)

当第2四半期累計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は66百万円(17.7%)増加し4億44百万円、サービス売上高は4百万円(2.0%)増加し2億26百万円、ソリューション売上高は18百万円(6.5%)減少し2億65百万円、合計で52百万円(6.0%)増加し9億36百万円となりました。市場別では、前年同四半期と比較して半導体市場の売上高は41百万円(6.7%)増加し6億57百万円となり、液晶等のFPD市場の売上高は11百万円(4.4%)増加し2億78百万円となりました。

(売上総利益)

当第2四半期累計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して40百万円(11.8%)増加し3億84百万円となり、その結果、売上総利益は12百万円(2.3%)増加し5億52百万円となりました。

(営業利益)

当第2四半期累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して25百万円(5.2%)増加し5億25百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、給料及び手当1億52百万円(前年同四半期比4.8%減)、研究開発費1億49百万円(前年同四半期比25.4%増)、賞与引当金繰入額38百万円(前年同四半期比19.0%減)、役員報酬32百万円(前年同四半期比99.5%増)であります。

以上の結果、営業利益は13百万円(33.6%)減少し、26百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同四半期と比較して4百万円(163.4%)増加の7百万円となりました。営業外収益の主要なものは、為替差益5百万円であります。営業外費用は、前年同四半期と比較して0.9百万円(327.7%)増加の1百万円となりました。営業外費用の主要なものは、投資事業組合運用損1百万円であります。

以上の結果、経常利益は10百万円(23.4%)減少し、32百万円となりました。

(四半期純利益)

特別利益として新株予約権戻入額0.8百万円を計上した結果、税引前四半期純利益は前年同四半期と比較して9百万円(21.4%)減少し、33百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として8百万円(前年同四半期比13.5%減)、法人税等調整額を4百万円減算(前年同四半期は0.6百万円の加算)したことにより、四半期純利益は、13百万円(39.6%)減少し、20百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前事業年度末と比較して1億40百万円(4.4%)増加し33億20百万円となりました。内訳として流動資産は1億53百万円(5.1%)増加し31億35百万円、固定資産は13百万円(6.7%)減少し1億85百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、投資有価証券2億円が償還により減少した一方で、現金及び預金が3億23百万円(13.8%)増加し26億71百万円となったことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前事業年度末と比較して1億54百万円(36.1%)増加し5億80百万円となりました。内訳として流動負債が前事業年度末と比較して1億54百万円(36.5%)増加し5億77百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が1億58百万円(85.9%)増加し3億41百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して14百万円(0.5%)減少し27億39百万円となりました。純資産が減少した主な要因は、利益剰余金の減少18百万円(1.6%)によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の86.6%から82.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末と比べ2億94百万円増加し17億42百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期比で37百万円(29.5%)増加し、1億64百万円となりました。主な要因は、前受金の増加が1億58百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億67百万円(前年同四半期は70百万円の使用)となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入を2億円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比で9百万円(32.9%)増加し38百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社における事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社における研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、前年同四半期と比較して30百万円(25.4%)増加し1億49百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,950,200	1,950,200	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,950,200	1,950,200		

(注)「提出日現在発行数」には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		1,950,200		760,109		890,660

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	990,000	51.5
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目8番地	408,000	21.2
ジーダット従業員持株会	東京都中央区湊1丁目1番12 HSB 鐵砲洲 株式会社ジーダット内	45,600	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	34,100	1.8
宮下 英尚	東京都武蔵野市	18,800	1.0
若林 敬三	東京都目黒区	13,000	0.7
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	10,400	0.5
加藤 久夫	富山県砺波市	10,100	0.5
久保田 正明	神奈川県小田原市	10,000	0.5
尾崎 敬郎	岐阜県岐阜市	9,200	0.5
計	-	1,549,200	80.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式26,145株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,923,800	19,238	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,950,200		
総株主の議決権		19,238	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区湊一丁目 1番12号	26,100		26,100	1.3
計		26,100		26,100	1.3

- (注) 1. 自己株式は、2018年8月10日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、4,000株減少しました。
2. 当社は、単元未満自己株式45株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,683	2,671,009
受取手形及び売掛金	268,684	252,439
電子記録債権	107,914	119,035
有価証券	200,000	-
仕掛品	3,023	6,301
原材料	1,805	1,630
その他	53,170	85,164
流動資産合計	2,982,282	3,135,580
固定資産		
有形固定資産	44,504	40,228
無形固定資産	11,489	9,020
投資その他の資産		
投資有価証券	40,659	43,332
繰延税金資産	42,128	37,357
その他	59,661	55,252
投資その他の資産合計	142,449	135,942
固定資産合計	198,442	185,192
資産合計	3,180,724	3,320,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,822	48,220
未払法人税等	24,529	16,653
賞与引当金	91,838	84,581
前受金	183,939	341,996
その他	87,779	85,661
流動負債合計	422,910	577,112
固定負債		
資産除去債務	3,700	3,700
固定負債合計	3,700	3,700
負債合計	426,610	580,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,109
資本剰余金	890,558	891,028
利益剰余金	1,135,260	1,117,104
自己株式	32,791	28,491
株主資本合計	2,753,034	2,739,751
新株予約権	1,080	208
純資産合計	2,754,114	2,739,959
負債純資産合計	3,180,724	3,320,772

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	883,381	936,141
売上原価	343,581	384,006
売上総利益	539,800	552,134
販売費及び一般管理費	499,255	525,213
営業利益	40,545	26,921
営業外収益		
受取利息	2,225	1,640
為替差益	-	5,272
その他	504	279
営業外収益合計	2,730	7,192
営業外費用		
投資事業組合運用損	263	1,200
その他	16	-
営業外費用合計	280	1,200
経常利益	42,995	32,913
特別利益		
新株予約権戻入益	-	864
特別利益合計	-	864
税引前四半期純利益	42,995	33,777
法人税、住民税及び事業税	10,135	8,765
法人税等調整額	645	4,770
法人税等合計	9,489	13,536
四半期純利益	33,505	20,241

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	42,995	33,777
減価償却費	11,537	9,981
賞与引当金の増減額(は減少)	700	7,257
投資事業組合運用損益(は益)	263	1,200
受取利息	2,225	1,640
新株予約権戻入益	-	864
売上債権の増減額(は増加)	11,138	5,124
たな卸資産の増減額(は増加)	4,149	3,101
前渡金の増減額(は増加)	2,017	28,008
仕入債務の増減額(は減少)	13,097	13,397
未払金の増減額(は減少)	9,191	3,366
前受金の増減額(は減少)	72,771	158,056
その他	36,465	5,783
小計	149,109	178,248
利息の受取額	2,203	2,152
法人税等の支払額	24,156	15,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,156	164,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	927,342	927,580
定期預金の払戻による収入	927,342	900,000
有形固定資産の取得による支出	12,705	3,250
無形固定資産の取得による支出	2,378	6
投資有価証券の取得による支出	6,714	2,222
有価証券の償還による収入	-	200,000
敷金の回収による収入	-	202
敷金の差入による支出	50,037	40
その他	989	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,846	167,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	60
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	198
配当金の支払額	28,798	38,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,798	38,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,496	294,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,782	1,447,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565,278	1,742,614

【注記事項】

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (2017年4月1日 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (2018年4月1日 2018年9月30日)
役員報酬	16,300千円	32,520千円
給料及び手当	160,627千円	152,918千円
賞与引当金繰入額	46,993千円	38,065千円
研究開発費	118,836千円	149,039千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (2017年4月1日 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (2018年4月1日 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,493,463千円	2,671,009千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	928,185千円	928,395千円
現金及び現金同等物	1,565,278千円	1,742,614千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月14日 定時株主総会	普通株式	28,798	15	2017年3月31日	2017年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	38,398	20	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円45銭	10円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	33,505	20,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,505	20,241
普通株式の期中平均株式数(株)	1,919,905	1,921,129
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円45銭	10円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	565	1,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月5日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの2018年4月1日から2019年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダットの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。